

議案第25号

令和5年度 境町公共下水道事業特別会計予算

令和5年度境町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ901,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和5年3月6日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		3,818
	1. 分担金	1
	2. 負担金	3,817
2. 使用料及び手数料		215,555
	1. 使用料	215,534
	2. 手数料	21
3. 国庫支出金		67,000
	1. 国庫補助金	67,000
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		446,324
	1. 他会計繰入金	446,324
6. 繰越金		4,000
	1. 繰越金	4,000
7. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
8. 町債		164,600
	1. 町債	164,600
歳入	合計	901,300

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道事業費		569,861
	1. 下水道事業費	569,861
2. 公債費		329,321
	1. 公債費	329,321
3. 諸支出金		1
	1. 基金費	1
4. 予備費		2,117
	1. 予備費	2,117
歳出	合計	901,300

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債 公共下水道事業債	147,300	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.5%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金につ いて、利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件によ るものとし、銀行その他の場合には、その 債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還又 は低利債に借り換えることができる。
公営企業会計適用債 公営企業会計適用債	17,300			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3,818	6,801	△ 2,983
2. 使用料及び手数料	215,555	209,790	5,765
3. 国庫支出金	67,000	20,000	47,000
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	446,324	462,706	△ 16,382
6. 繰越金	4,000	4,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 町債	164,600	82,200	82,400
× 県支出金	0	500	△ 500
歳入合計	901,300	786,000	115,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	569,861	445,266	124,595	67,000	164,600	219,356	118,905
2. 公 債 費	329,321	340,501	△ 11,180			17	329,304
3. 諸 支 出 金	1	1	0			1	
4. 予 備 費	2,117	232	1,885				2,117
歳 出 合 計	901,300	786,000	115,300	67,000	164,600	219,374	450,326

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道分担金	1	1	0	1. 下水道受益者分担金	1	公共下水道事業地区外流入分担金 1
計	1	1	0			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道負担金	3,817	6,800	△ 2,983	1. 下水道受益者負担金	2,817	公共下水道事業受益者負担金 2,817
				2. 過年度分	1,000	滞納繰越分 1,000
計	3,817	6,800	△ 2,983			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	215,534	209,769	5,765	1. 下水道使用料	210,034	下水道使用料 210,034
				2. 過年度分	5,500	滞納繰越分 5,500
計	215,534	209,769	5,765			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	21	21	0	1. 下水道手数料	21	公共下水道区域内外証明手数料 1
						排水設備指定工事店審査手数料 20

2. 使用料及び手数料

境町公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	21	21	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公共下水道費国庫補助金	67,000	20,000	47,000	1. 社会資本整備総合交付金	67,000	流域関連境町公共下水道事業費補助金 67,000
計	67,000	20,000	47,000			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計繰入金	446,324	462,706	△ 16,382	1. 一般会計繰入金	446,324	一般会計繰入金 446,324
計	446,324	462,706	△ 16,382			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	4,000	4,000	0	1. 繰越金	4,000	純繰越金 4,000

計	4,000	4,000	0			
---	-------	-------	---	--	--	--

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	その他 1
計	1	1	0			

(款) 8. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	147,300	74,700	72,600	1. 下水道事業債	147,300	公共下水道整備事業債 118,200 雨水排水整備事業債 5,000 さしま流域下水道事業債 24,100
2. 公営企業会計適用債	17,300	7,500	9,800	1. 公営企業会計適用債	17,300	公営企業会計適用債 17,300
計	164,600	82,200	82,400			

(款) × 県支出金

(項) × 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 公共下水道事業費 県補助金	0	500	△ 500			廃除科目
計	0	500	△ 500			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公共下水道総務費	350,811	337,988	12,823		17,300	215,556	117,955	1. 報酬	170	●一般職人件費 44,498
								2. 給料	23,397	23,397
										・一般職給(6名分) 23,397
								3. 職員手当等	13,791	13,791
										・扶養手当 258
										・通勤手当 158
								4. 共済費	7,310	7,310
										・管理職手当 192
										・期末手当 5,139
								7. 報償費	726	726
										・勤勉手当 4,239
										・住居手当 336
								10. 需用費	4,646	4,646
										・時間外勤務手当 300
										・退職手当組合負担金 3,159
								11. 役務費	242	242
										・管理職特別勤務手当 10
								4. 共済費	77,299	77,299
										・職員共済組合納付金 6,828
										・職員共済組合事務費負担金 71
								13. 使用料及び賃借料	1,065	1,065
										・職員公務災害補償基金納付金 69
								14. 工事請負費	7,785	7,785
										・追加費用 342
								15. 原材料費	100	100
										●一般管理事務事業 40,194
								1. 報酬	170	170
										・委員報酬 170
								18. 負担金・補助及び交付金	210,903	210,903
										・下水道事業運営審議会委員報酬 170
								7. 報償費	726	726
										・各種行事賞品記念品代 90
								22. 償還金・利子及び割引料	50	50
										・受益者負担金一括納付奨励金 636
								10. 需用費	250	250

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							26. 公課費	3,327	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 250 11. 役務費 29 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 16 ・ 手数料 13 12. 委託料 35,092 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電算処理委託料 13,708 ・ 受益者負担金徴収事務委託料 21,384 18. 負担金・補助及び交付金 550 <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金 545 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本下水道協会会費、関東支部及び県支部負担金 92 ・ 県下水道整備促進協議会負担金 33 ・ 全国町村下水道推進協議会県支部負担金 221 ・ 日本下水道事業団研修負担金 199 ・ 補助金 5 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水洗便所改造・排水設備資金借入金利子補給金 5 22. 償還金・利子及び割引料 50 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道使用料還付金 30 ・ 受益者負担金還付金 20 26. 公課費 3,327 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税 3,327 ●下水道施設維持管理事業 247,157 10. 需用費 4,396 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 3,896 ・ 修繕料 500 11. 役務費 213 	

										・通信運搬費	113
										・火災保険料等	100
										12. 委託料	24,253
										・電気保守点検委託料	184
										・下水道台帳補正委託料	1,232
										・水質検査委託料	588
										・管渠清掃委託料	8,873
										・流量計保守点検委託料	1,353
										・排水設備台帳作成委託料	7,249
										・中継ポンプ保守点検委託料	4,774
										13. 使用料及び賃借料	57
										・賃借料	57
										・用地借上料	57
										14. 工事請負費	7,785
										・雨水施設維持補修工事	1,900
										・汚水施設維持補修工事	5,885
										15. 原材料費	100
										・建設資材購入費	100
										18. 負担金・補助及び交付金	210,353
										・負担金	210,353
										・流域下水道維持管理負担金	210,353
										◎公共下水道公営企業会計移行事業	18,962
										12. 委託料	17,954
										・公営企業会計システム導入業務委託料	11,055
										・公営企業会計システム保守委託料	503
										・公営企業会計移行支援業務委託料	6,396
										13. 使用料及び賃借料	1,008
										・使用料	1,008

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・公営企業会計システム使用料 1,008	
2. 公共下水道事業費	194,190	98,090	96,100	67,000	123,200	3,800	190	10. 需用費 190	●公共下水道整備事業 189,190	
								12. 委託料 29,000	10. 需用費 190 ・消耗品費 140 ・印刷製本費 50	
								14. 工事請負費 163,000	12. 委託料 29,000 ・下水道実施設計図書作成委託料 27,000 ・計画変更協議図書作成業務委託料 2,000	
								21. 補償・補填及び賠償金 2,000	14. 工事請負費 159,000 ・下水管渠布設工事 137,000 ・公共汚水柵設置等工事 14,000 ・下水管渠布設付帯工事 2,000 ・舗装復旧工事 6,000	
									21. 補償・補填及び賠償金 1,000 ・工事に伴う水道管切り回し等 1,000	
									●雨水排水整備事業 5,000	
								14. 工事請負費 4,000	14. 工事請負費 4,000 ・雨水排水管渠布設工事 4,000	
								21. 補償・補填及び賠償金 1,000	21. 補償・補填及び賠償金 1,000 ・工事に伴う水道管切り回し等 1,000	
3. 流域下水道事業費	24,860	9,188	15,672		24,100		760	18. 負担金・補助及び交付金 24,860	●利根左岸さしま流域下水道事業 24,860	
									18. 負担金・補助及び交付金 24,860 ・負担金 24,860 ・利根左岸さしま流域下水道事業建設負担金 24,860	

計	569,861	445,266	124,595	67,000	164,600	219,356	118,905			
---	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	--	--	--

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	280,456	286,985	△6,529			17	280,439	22. 償還金・利 子及び割引 料	280,456	◎町債償還事業（元金）	280,456
										22. 償還金・利子及び割引料 ・償還元金	280,456
2. 利子	48,864	53,515	△4,651				48,864	22. 償還金・利 子及び割引 料	48,864	◎町債償還事業（利子）	48,864
										22. 償還金・利子及び割引料 ・償還利子	48,864
3. 公債諸費	1	1	0				1	11. 役務費	1	◎町債償還事業（公債諸費）	1
										11. 役務費 ・手数料	1
計	329,321	340,501	△11,180			17	329,304				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 基金費	1	1	0			1		24. 積立金	1	◎基金積立事業	1
										24. 積立金 ・財政調整基金積立金利子	1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,117	232	1,885				2,117			◎予備費	2,117
										29. 予備費	2,117
計	2,117	232	1,885				2,117				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	17	170					170		170	
	計	17	170					170		170	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	17	170					170		170	
	計	17	170					170		170	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 6		23,397	10,632	34,029	7,310	41,339	退職手当組合負担金	3,159
前 年 度	() 7		26,157	12,027	38,184	8,153	46,337		3,532
比 較	() △1		△2,760	△1,395	△4,155	△843	△4,998		△373

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	258	158	192	5,139	4,239	336	300	0	10
前 年 度	258	297	384	6,118	4,374	336	250	0	10
比 較	0	△139	△192	△979	△135	0	50	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,760	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	640		
		その他の増減分	△3,400	退職及び他会計間の異動等	
職員手当	△1,395	その他の増減分	△1,395	退職及び他会計間の異動等	

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,383
	平均給与月額(円)	326,300
	平均年齢(才)	46
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,167
	平均給与月額(円)	304,867
	平均年齢(才)	42

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	154,600	1-17	151,900	1-5	154,600	1-17	151,900
大 学 卒	1-25	185,200	(中学卒)	143,800	1-25	185,200	(中学卒)	143,800

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	0	0.0
	2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和4年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職務 一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	4	4
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	2	2	
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	4	4
		3号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	2	2	
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」, 「イ 初任給」, 「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は, 給料表の区分によることとし, 複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては, 原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には, 短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道公営企業会計移行事業	13,923	1	7,527	1	6,396		6,300		96

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 下水道事業債	3,747,361	3,517,852	185,100	279,335	3,423,617
2 下水道施設災害復旧事業債	1,164	889		276	613
3 公営企業会計適用債	4,700	11,965	17,300	845	28,420
合 計	3,753,225	3,530,706	202,400	280,456	3,452,650